

＜特別セッション＞

中学・高校における金融経済教育の実態調査分析

神戸大学

家森信善

アジア開発銀行研究所

吉野直行

現代の社会において、中学校や高等学校で学んでおくべき金融経済リテラシーの内容や教え方などについて、我々金融論の研究者が考えていく必要性が高まっている。さらに、経済・経営・商学系の学部を卒業した中高の社会科担当の先生は少数派である現状を踏まえ、教養教育や教員養成課程における金融教育のあり方を考えていくことも重要となっている。

そこで、教育の専門家と金融の専門家が相互理解を深め、その経験や知識を共有して、問題解決に向けて協力することにより我が国における金融経済教育の一層の充実、発展について研究をすすめるために、日本証券業協会を事務局にして、「金融経済教育を推進する研究会」（以下、「推進研究会」）が2013年4月から活動をしている。この研究会の座長は吉野が務めており、金融学会の会員では、北野友士会員（金沢星稜大学）、村上恵子会員（県立広島大学）、山口博教会員（北星学園大学）および家森がメンバーとなっている。この推進研究会の最大の特徴は、金融の専門家だけでなく、教育の研究者に加えて、中学校、高等学校で実際に社会科・公民科等で教育に当たっておられる現役の先生が参加している点である。

この推進研究会では、全国の中学校・高等学校において金融経済教育を推進するに当たっての課題を明らかにするために、2013年12月に、①全国の中学校（10629校）の社会科、技術家庭科の担当教諭、②全国の高等学校（5150校）の公民科、家庭科の担当教諭、および③全国の商業科設置の高等学校（662校）の商業科担当教諭の合計32220先に対してアンケート調査を実施した。その結果、回答があったのは全体で4462校（回収率13.8%）であった。これまでの同種の調査に比べると、5000近い回答数は前例のない多さであり、詳細に検討していくべき価値ある情報を提供している。本報告では、このアンケート調査の結果の概要を紹介することで、今後のこの分野に対する研究関心を高めることを目指したい。